

「ミサイルよりコメを 参院選夏まつり」 プログラム

日時：6月8日(日)14時～16時、場所：天神パルコ前（小雨決行）

（敬称略）

司会：永利恭子（市民連合ふくおか事務局員）

★「とうひょうくん」チームパフォーマンス（1回目）5分 14時～

（第1部）

「はじめに」 片山純子(市民連合ふくおか事務局長) 3分

戦争する国づくりが進んでいる。昨年の衆院選では、有権者は与党過半数割れを選択した。一部野党は自公にすり寄り、色々なことが実現していない。本日は、しっかりした野党の皆さんと共に、一緒に政治を語ることで、私たちが望む政治を明らかにしていきたい。

① 日本共産党 山口ゆうと（福岡選挙区予定候補） 6分

自公政権はごめんだ、新しい政治をつくることを目指したい。物価高騰には消費減税を、最終的には廃止を。コメが高くて買えないのは、減反政策の結果で米が不足しているためだ。一方、米農家も時給10円などと言われ経営が成り立っていない。政府の失政だ。農家の所得補償と消費者への価格保障で、政治が責任を果たすべきだ。アメリカ言いなりに防衛費を増やす予算案に賛成する野党ではなく、自民党の企業団体献金をアシストする野党ではなく、本物の改革を目指したい。

② 改憲 福留英資(ふくどめ ひでし)(弁護士) 3分

全国、とくに九州・南西諸島で軍事基地化が進んでいる。2015年に安保法制の成立によって、憲法9条を無効化する動きが進展しているが、9条がある限り、声高に反対の声を上げることができる。参院選は、改憲を許さない大きな戦いの場となる。緊急時の議員任期の延長など、お試し改憲をすることで9条改憲へつなげようという動きがあるし、一部野党は加担している。こういう政党を見分けたうえで、投票に行こう。

③ 自衛隊の肥大化と戦場化する日本 竹内俊一(平和をあきらめない北九州ネット) 3分

台湾に近い与那国島から、鹿児島、九州と、あらゆるところで自衛隊の基地が増え、ミサイルが配備されている。ミサイルも射程距離1000kmのものが、九州に先行して配備される。2022年末岸田政権は防衛費をGDP比2%にするという方針を出した。2025年の防衛費は8.7兆円、そのうち4.3兆円は武器購入ローンの返還費だ。さらにローン残債が15兆円を超えられている。一番心配しているのは、若者が戦争に連れていかれることだ。若者を犠牲にしたくないので、頑張りたい。

④ 社会民主党 那須けいこ(音声参加、福岡選挙区予定候補) 6分

松崎百合子大野城市議 3分

（那須さん）

昨日友人から問われた。なんで社民党から立候補したの？ 財源もないのに減税を言ってもねと。自公政権のもとで軍事費が増え、教育・社会保障などを圧迫している。トランプに翻弄されているが、いまだにアメリカを頼って防衛し、「台湾有事」と中国との戦争を想定しているが、本当に中国と戦えるのか？ 軍事費にNO、原発にNOと言っているのは社民党。消費減税の財源としては、法人税の税率を上げる、企業の内部留保金に課税することで大丈夫だと伝えた。憲法13条の幸福追求の権利を大切に政治を目指し、今こそ、自民党政治にさよならを言いたい。

（松崎さん）

コメの値段が2000円から4000円値上がりして生活が苦しい。これは憲法25条に生存権に反するものだ。

社民党は憲法を生かした政治を目指している。那須さんは教員生活が長い。教育現場の疲弊、子どもたちの状況もよく知っている。また、生活困窮は、とくに女性、子ども、一人親、年金生活者、非正規雇用の方に影響が大きい。そうした人たちのために国政を目指している。

⑤ 原発 工藤逸男(戦争と原発のない社会をめざす福岡市民の会) 3分

福島第一原発事故から14年たった。街頭行動をしていると事故のことを知らない中学生や若者がすでに出てきている。しかし、事故は終息していない。福島県のホームページを見ると、今なお25000人を超える方々が避難している。原発事故をめぐる様々な裁判が起こされているが、その一つに東電株主訴訟がある。東電の経営陣5人が津波対策を怠った責任を問うもので、地裁判決では13兆円の賠償金支払いが命じられたが、一昨日の高裁判決では、津波は予見できなかったと原告の主張が認められなかった。とんでもない判決だ。原発は、国策民営事業として行われてきた。国、電力事業者ともに責任がある。責任がないなどの解釈は許してはならない。「原発さえなければ」と書いて自殺した酪農家や農家のことを思い出してほしい。

⑥ 気候危機 三浦哲史(さとし)(平和をあきらめない北九州ネット) 3分

持参した大型横断幕を紹介、5年前から毎週金曜日にこれを広げてスタンディングしていると。有権者には投票に行ってもらいたい。気候変動対策に熱心な、再エネを推進している政党に投票してほしい。日本はCO2排出世界第5位の国であることをご存じだろうか？ 中国や米国が多いと非難する人がいるが、国民一人当たりの排出量になると、日本は中国よりも上回っている。地球に対して責任を果たさない、加害の場に立っている。先ほどから一票が大事と言われているが、投票に行かない、私たちの無関心・沈黙は変わらないのではなく、むしろ悪い方向に変えているとも言える。議席の結果が同じであっても、投票率が高いことは政党に対して圧力となる。投票に行こう。

⑦ ふくおか市民政治ネットワーク 豆田ゆうこ福津市議(共同代表) 6分

女性を政治の場に送り出す地域政党であることを紹介。私たちがどう生きるのかは、政治をどう変えるのかと関わる。議員歳費とカンパを政党資金としている。資金を持たない女性が政治に挑戦することを支えている。さらに議員とともに活動することで政治文化を変えている。投票率の低い選挙が続いているが、投票率は市民の意志を示すバロメーターだ。7割近くの人が投票に行くことなく、政治を人任せにしている。最近「子ども選挙」というのが実施された。主権者教育の一環であるが、子ども達だけでなく大人も役割・責任を果たしたい。

⑧ 選挙に行こう1区市民連合 池永修(共同代表) 3分

テレビのワイドショーで「古古古米」がもてはやされている。最近「ヴィンテージ〇年米」というらしい。同じニュースで、富士総合火力演習の報道がされていた。自衛隊員の不足が言われるなかで、3800人の青少年を招待して行い、使用した弾薬代だけで8.7億円要したと。米が買えない一方で、こんなことが進んでいる。戦前・戦中に「銃後の守りは台所から」と言われて国民が我慢させられた状況に似ていないか。2024年衆院選の結果は、私たちに光をもたらした。民主主義が進展したと思う。2025年参院選では、誰が米も買えない状況にしたのか、それが問われている。選挙に行くことで政治を変えよう。

⑨ 福岡2区市民連合 黒澤節男(共同代表) 3分

参議院で審議されている学術会議解体法案について話したい。先の大戦の敗戦をうけて、1949年学術会議は設立された。日本国憲法をうけ、軍事目的の研究を行わないことを何度も声明。1983年中曽根内閣のとき、政府は「首相の任命は形式的なもの」と確認したが、2020年菅内閣は、学者6人の任命を拒否した。理由は明らかにされていないが、戦争法に反対したためと推測されている。今回の法案は、学術会議の解体を画策するもので、大軍拡路線と機を一にしている。自律性を奪い、二重三重に政府の管轄下に置こうとし

ている。文科相が「特定のイデオロギー・党派はくみする者は解任できる」と酷い発言をしている。本音だろう。現在、国会周辺では人間の鎖や座り込みが行われている。反対署名も増やしたい。

⑩ 福岡3区市民連合 江口謙二(事務局長) 3分

「建設の事業は投票で変えられる」といったチラシを配っている。消費税を5%に減税すると複数税率がなくなり、インボイス制度も廃止できる。インボイス制度によって建設職人の多くが困っている。例えば年収500万円ほどで消費税負担は10万以上だ。地域で署名活動をしていると、消費減税をすると社会保障費をどうするのか?といったクレームを言ってくる人がいる。そういう人には、大企業の優遇策をなくせば減税できると、また、子どもたちが御菓子を買うのにも消費税がかかるような社会はおかしいだろうといった話をするとな得する。自民党の嘘が庶民の間にも広まっていると思う。

⑪ 物価高騰 三苦哲也(市民連合ふくおか事務局次長) 3分

昭和45年からやってきた昭和のおじさんです。当時は、高度経済成長期、公害が発生したりしていたが、物価高騰に連動して賃金も上がった時代である。現在は、物価は上がっても賃金が上がらない。看護師の事例だが、35歳の年収が、30年前の方が現在よりも多かった。大企業の内部留保金が500兆円あっても景気が良くならないのは、庶民の可処分所得が少ないからだ。液晶、自動車、半導体、携帯電話など、日本の産業は中国・韓国に抜かれているし、最低賃金も韓国に負けている。消費減税をしない、賃金が上がらない。投票に行って、こんな自民党政治を終わらせよう。

⑫ 食と農 中嶋昭範(市民連合ふくおか事務局員) 3分

※計51分

ミサイルよりコメを。ミサイルは戦争を、コメはご飯を意味する。軍事大国のロシア・米国・中国は、食料自給率は高水準にある。日本は38%、戦争になれば食料輸入が途絶える、食べ物なくなっても戦争をか?今、小泉農水相がもてはやされているが、コメがないのは、自民党が減反政策を続けてきた、農家をいじめてきた結果だ。「古古古米」で自民党はスゴイ!といった機運を作っているが、あれは自作自演でしかない。なんのためか?参院選、選挙のためだろう。強い国とは食料自給率の高い国だ。自民党政治を終わらせ、自分たちの食べ物は国産で担える国にしよう。

★カンパのお願い 司会が担当

★「とうひょうくん」チームパフォーマンス(2回目) 5分 15時～

(第2部)

⑬ 女性の貧困とジェンダー 時永裕子(ワーキング・ウィメンズ・ヴォイス代表) 3分

女性・子ども・高齢女性の貧困は政治の責任だ。ジェンダー差別のために、女性が担うことが多い家事・育児・介護の仕事は不安定で低賃金になっている。今年は、1985年に男女雇用機会均等法が制定されて40年たった。同時に、派遣法が制定されたり、性別役割分業と関わる第3号被保険者の制度が作られた年でもある。働く女性は増えたが、その多くは非正規雇用で、女性差別・人権侵害は続いている。同じ仕事をしながら、管理職に女性が少ない、社会保障・年金が十分でない。それは少子化も進めている。日本はジェンダーギャップ指数の順位が低い、なかでも政治分野の遅れが酷い。政治の景色を変えましょう。世界の常識であるパリテを実現しましょう。

⑭ 選択的夫婦別姓 徳永由華(弁護士) 3分

法制審の答申が出されて28年ぶりに国会で審議が始まった。それもこれも、2024年衆院選で自民が大敗した結果である。日弁連では、実現に向けて国会議員へ要請行動を行っている。自民党議員は話しも聞いてくれないそうだ。公明党は推進というが、まずは自民党と協議を取り合ってくれない。通称を使っていると、

色々な場面で説明を要するなど支障がある。選択的夫婦別姓は、同姓か別姓か選べる制度である。参院選では、投票に行って選択的夫婦別姓を実現させよう。

⑮ **ふくおか緑の党** 本河知明(会員) 6分

有史以来の危機にあると思っている。3000年前から続いてきている米作のバトンがつかない危機に直面している。米の値段も大切だが、生産者の皆さんが農家を続けられる米価にすることも大切だ。民主党政権で始まった「農家の所得補償」を自民政権はたなくした。自民党、小泉農水相は、大規模農家の生き残り、スマート農業を推進し、農作物の輸出を増やそうとしている。それは持続可能な政策なのだろうか？ 1901年と2001年を比較すると、食料生産は6倍に増えたが、農業分野の消費エネルギーは85倍に増えている。多くの先進国は、こうしたことを踏まえ、家族農業を推進している。実際、世界の農家の8割は家族農業である。また、地球沸騰化により、米作りでくず米が増えているとされている。時代の転換期である。市民と野党と一緒に応援したい。

⑯ **学術会議問題** 星乃治彦(福岡大学名誉教授) 3分

学術会議の連携会員をしている。解体法案には絶対に反対である。学術会議は、例えば原発を続けるかどうか学者さんに考えてもらおうと色々な提言をしている。選択的夫婦別姓、同性婚、農業政策などでも提言している。会員内でも安保法制については色々な意見があったが、2020年に任命拒否された6人は安保法制に反対していた。そのために任命拒否をしながら、政府は論点をすり替え、今回新しい組織を作ろうとしている。それが解体法案だ。1949年、学術会議は戦争に加担しないと決意して設立された。それが原点であり、前文には明記されている。政府にとって邪魔な学者を排除し、言いなりになる学者ばかりを選考すると、戦争に反対しない学者ばかりになる。阻止していこう。

⑰ **沖縄戦をめぐる歴史改竄発言** 吉田恵子(元予備校講師) 3分

80年前の1945年の3月末からの3ヶ月間、住民を巻き込む地上戦が行われたのが沖縄だ。国体護持のために捨て石にされた。徹底抗戦が命じられ20万人、沖縄県民の4人に1人が亡くなった。日本軍下での集団自決も多かった。一番大事なときに軍は国民を守らず、死に迫りやう。沖縄の方たちも触れたくないことだろう。しかし、なかったことにしてきはない、歪めてはならないと、重い口を開いて証言している。血を吐く思いであっただろう。それが、ひめゆりの塔の慰霊碑であり、戦後の証言集であった。西田発言は、その県民の思いを傷つけた。戦後27年間の米軍支配が続いた。日本に復帰しても狭い領土に7割の米軍基地が集中している。台湾有事の名の下に強化されている。歴史を直視しないは今も見えていない。未来を愚かなものにしてしまう。

⑱ **市民ネットワーク福岡** 森あやこ福岡市議(代表) 6分

3月30日、令和の百姓一揆に連帯し、東区千早でアピール行動をした。コメを行き渡らせることができないのは、政治の不作为である。直前の告知であったが30人ほどが参加し、10人でリレートークした。軍拡、国民を守るものになっていない。他国とは有効な関係を形成することが大切だ。まずはお腹を満たすこと、夢が描ける街や国にすることが必要だ。私たちの生活を支えるものになっているかどうか、税金の使い道を見直したい。政治を国民の方に向かせるためには、声を上げること、行動を起こすことが大切だ。その一つが投票に行くことだ。

⑲ **市民連合オール4区の会** 片山泰都(事務局長) 3分

軍拡に反対している。税金は市民のために使ってほしい。軍拡をアメリカが強制、日本は独り立ちした民主国家といえるのか？ 日米地位協定や日米合同委員会などが、憲法などよりも上位にすえられている。選挙で総意を示すことで変えていきたい。

⑳ 福津市民連合 松尾ひとみ(共同代表) 3分

消費税は社会保障の財源である、安定財源であるという政府の言い分を打ち破りたい。消費税が上がっても、介護保険の負担は増えている。その一方で介護事業者の倒産も増えている。医療は後退、高額医療費の値上げや病床削減も行われようとした。自分は団塊の世代である。団塊の世代で人口増になっても、介護保険制度を維持するためだと言われるが、本当か？ 人口増になるのは、75年前から分かっていたことではないか。消費税が1989年に導入されたのは、財界からの要請があったこと、直間比率を変えるためであったことを最近知った。30数年間で消費税収入は539兆円になるという。一方、法人税・所得税などの減税合計が613兆円で、まさに置き換えが行われている。消費税をなくすよう、頑張りたい。

㉑ 政治を変えよう 選挙に行こう 福岡5区の会 御笹更生(メンバー) 3分

トランプ大統領と赤沢大臣の3回目の会談が行われるという。しかし、日本は、アメリカに多くのものを差し出している。30年前から始まった米軍への思いやり予算、安倍政権以降の軍拡で軍事費は増えたが、武器は国民生活には役立たない。軍需産業と米国がもうかるだけだ。国の予算をこんな風に使っていいのか。国民の生活を支えるために減税を、財源は富裕層への課税と軍事費削減でまかなえるだろう。なぜ軍事費が増えるのか、中国との戦争を想定。しかし、台湾問題は中国の国内問題だろう。米国が介入すべきではないし、日本が戦争の最前線になるなんてとんでもない。玄海原発がミサイル攻撃されれば、西日本が壊滅する。こんな軍事力を拡大する自民党を追い出そう。

㉒ 教員の働き方改革と給特法 藤井隆晴(たかはる)(福岡県教職員組合連絡協議会委員長) 3分

今、学校はピンチにある。小中ともに先生がいない。小学校では担任がいないクラスがある。教頭・校長が代行したり、担任がコロコロ変わっている。中学校ではある教科の授業ができないでいる。2024年、文科省が持ち帰り仕事を含めたものを調べたところ、小学校では月95時間、中学校では月114時間の時間外労働をしていたという。教員のなり手がいない。例えば福岡県では、昨年の採用予定は940人であったが、採用されたのは750人と190人も少ない。早期退職する教員も年800人ぐらいいる。それだけ働いているのであれば、時間外勤務手当が多いだろうと言われるが、そうした手当はなく1円にもならない。その一方で、仕事はどんどん増える、時間外労働も増える、先生のなり手がいないという状況にある。日本の学校教育は崩壊寸前である。これも自民党政治の結果である。

㉓ 立憲民主党 野田国義参議院議員(福岡選挙区予定候補、電話で参加) 6分

お米をはじめ食料品の値上げにより、多くの国民・県民が苦しんでいる。物価高対策っかりとしていきたい。米問題は自公政権の失政である。農業など第一次産業をどうしていくのかが問われている。国の予算について言えば、20年前より半減し現在2兆円だ。農業人口も250万人から111万人へ減少した。平均年齢が70歳を超えたと言われている。このままだと、10年後には農業は成り立たなくなる。食料安保、農業政策の見直しが必須である。食料品の消費税率0%、しっかりとやっていきたい。ガソリン減税もそうだ。頑張りたい。

㉔ れいわ新選組 沖園りえ(福岡選挙区予定候補) 6分

世界のニュースから紹介する。グレタさんが食料・薬品を届けるために、船でガザに向かっている。イスラエルがガザで行っているジェノサイドを止めるため、世界の注目を集めようと行動している。ガザの人たちはイスラエルを支援するアメリカ、イスラエル製の武器購入をしようとする日本などに見捨てられている。ガザは、福岡市と同じくらいの面積で、周囲を高さ5メートルの壁に囲まれている。日本は海に囲まれ、一旦戦争が始まれば、ガザと同じく閉ざされた状態となって、食料が入って来なくなるだろう。ガザは将来の日本かもしれない。戦争ビジネスに加担しない、平和・対等な外交をめざす政党でありたい。現在消費減税が焦点

になっている。市民と野党の共闘で消費減税を実現するチャンスではないか。他の野党の皆さんと力を合わせれば、実現できるのではないか。保育園から大学まで教育を無償化することは国の責務だ。自民の皆さんには退陣してもらいましょう。

②⑤日本共産党 綿貫康代福岡市議 3分

3点述べたい。米不足の問題だ。備蓄米放出では解決しない。そもそも米の生産量が足りないからだ。政府・自民はそれを認めようとしない。農政の抜本的な転換が必要だ。選択的夫婦別姓について、事実婚をしている人の 58.7 万人が選択的夫婦別姓の実現を待っていると言われている。事実婚では税控除もない、医療行為における同意も認められない場合がある。改姓するか、子どもを産むかで悩んでいる人も多いという。実現を図りたい。消費減税の財源について、5%減税で 15 兆円かかると言われているが、大企業減税だけで 11 兆円ある。財源はある。

「おわりに」 星乃治彦(市民連合ふくおか共同代表) 3分

※計 51 分

小雨のなか、皆さんの熱い思いはつながったのではないか。この 30 年間、政治は全く変わっていない。教育・福祉、そして米問題も解決していない。一方で軍事費を 5 年間で 43 兆円に増やそうとしている。やっぱり政治を変えなければいけない。まずは 7 月 20 日と言われている参院選だ。投票し変えましょう。新しい政治のスタートにしたい。市民連合ふくおかは、市民と野党の共闘で、政治を変える中心になりたいと思う。

★「とうひょうくん」チームパフォーマンス（3回目） 5分

★中央に集まって写真撮影（横断幕・プラカードを持って集合）